

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	むらかみし 村上市
事業名	水利施設等保全高度化事業	地区名	みおもてがわきがん 三面川左岸 1 期
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 20 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、二級河川三面川に設置された三面川左岸頭首工より取水し、1,086ha の農地を潤す幹線用水路を補修・更新するものである。
 本地区の施設は、昭和 27 年～41 年に県営かんがい排水事業三面川左岸地区により改修され、整備後 50 年以上が経過し、老朽化が進行している。
 このため、本事業で施設の補修・更新を行うことにより、安定的な農業用水を確保し、農業経営の安定を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 1,086ha

主要工事計画： 用水路工 10km
 水路橋工 0.2km 隧道工 2km
 用水路工 7km 管理橋工 1 式

総事業費： 2,847 百万円（計画総事業費： 2,730 百万円）

工期： 平成 20 年度～令和 2 年度（計画工期： 平成 20 年度～令和 2 年度）

関連事業： 該当なし

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の水路工のほとんどは隧道や山腹水路であり、工事用の進入路が少なく、片押しでの施工とならざるを得ないことから、年間の施工量が限られるものの、平成 30 年度までの進捗率は 96%であり、引き続き令和 2 年度の事業完了に向けて着実に実施していく。

① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

計画どおりに事業進捗しており、引き続き令和 2 年度の完了に向けて着実に事業を実施していく。

② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

関連事業はない。

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
 農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか

本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画どおりであり著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか
平成30年度の総事業費2,847百万円に対する、工法変更等の事業費は186百万円の減であり、計画事業費の10%未満である。なお、増減額の要因は、隧道工他の補修工法変更によるコスト縮減、用水路延長増による事業量増である。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
村上市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.50（現計画時：1.30）

オ 環境等の調和への配慮

本地区の三面川水系には、多数の淡水魚が生息しており、工事期間中の濁水による影響が懸念されるため、工事において濁水を流さないように配慮している。また、用水路は山沿いの水路であるため、山に生息する動物が水路に落ちないように、又は落ちても登れるように階段工や渡版工を設置している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

隧道の補修工法について、鋼板内巻工法から管更生工法への変更や、水路橋の表面被覆において、パネル工法から新技術の靱性モルタルライニング工法への見直しを行い、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地域の農業は稲作を中心に行われており、これまで整備された区域では、農業用水の安定供給により、農業経営の安定化が事業効果として現れている。
今後も本地域の体系的な用水路改修を継続し、さらなる効果を発現すべく、本事業の早期完了に向け事業の進捗を強く要望する。

ク その他
特になし

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和2年度予算を要求する。
第三者 の意見	作付時期の通水を確保しつつ改修工事を行う必要があること等から、年間の施工可能量が限られている中で、進捗率は96%に達している。 令和2年度の完了に向けて残工事を着実に施工し、早期の効果発現に努められたい。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

水利施設等保全高度化事業 「三面川左岸1期地区」 事業概要図 【NO. 8】

縮尺 1 : 50,000



J R羽越本線

日本海沿岸東北自動車道

国道7号線

二級河川 三面川

水路橋工 1 式

三面左岸頭首工

管理橋工 1 式

用水路工9.985km

凡 例	
	令和元年度まで
	令和2年度以降実施

凡 例	
	高速道路
	国道
	主要地方道
	鉄道
	農業用排水施設 (用水路)
	受益区域 (用水)

国道345号線

国道290号線

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	ながおかし みつけし きんじょうし 長岡市、見附市、三条市
事業名	水利施設等保全高度化事業	地区名	しなの がわう がん き 信濃川右岸 1 期
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 20 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、信濃川右岸部の長岡市から三条市に跨がる広大な農地 6,949ha をかんがいする幹線用水路（福島江用水路）25.4km のうち、最上流部に位置する水路トンネル区間 914m を改修するものである。 現在の水路トンネルは造成から 50 年以上が経過し、全線に渡ってコンクリート覆工の内面に亀裂が生じており、背面からの漏水が見られる。施設の老朽化が更に進行すると、農業用水の送水機能が喪失するだけでなく、トンネル地上部の住宅や公共施設（国道、鉄道）が陥没等による甚大な被害を受けるおそれがあるため、本事業により改修し、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 6,949ha 主要工事計画： 水路トンネル工 1 km 総事業費： 3,562 百万円（計画総事業費：3,180 百万円） 工期： 平成 20 年度～令和 3 年度（計画工期：平成 20 年度～令和 3 年度） 関連事業： 該当なし			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の水路トンネル工の平成 30 年度までの進捗率は 63.6% であり、今後、引き続き水路トンネル工の進捗を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区のトンネル内での作業は、農業用水及び消雪用水の通水により 9 月から 11 月の 3 ヶ月間に限定されるものの、夜間作業の実施、自動溶接機の導入などにより作業進度の確保に取り組んでいる。 これらの取組により、計画どおりに事業進捗しており、引き続き令和 3 年度の完了に向けて着実に事業を実施していく。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 該当なし ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。			

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営付帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか
工法や事業量の変更はない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
長岡市、見附市及び三条市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.08（現計画時：1.17）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、長岡市農村環境計画において「自然と共に歩む田園創造エリア」、「高生産性営農ゾーン」として位置づけられており、自然との共生に可能な限り配慮しながら、高効率・高生産性農業の生産基盤の整備を推進することとしている。水路トンネルの工事においては、流入水を一旦仮設水槽に集めて上澄み処理して排水する対策を実施している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

工事着手後、トンネル上部に想定を上回る空洞が確認され、追加の地質調査が必要になったが、その地質データを本体設計にフィードバックさせ、トンネル内面の補強用鋼板の厚さを細かく設定することで、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

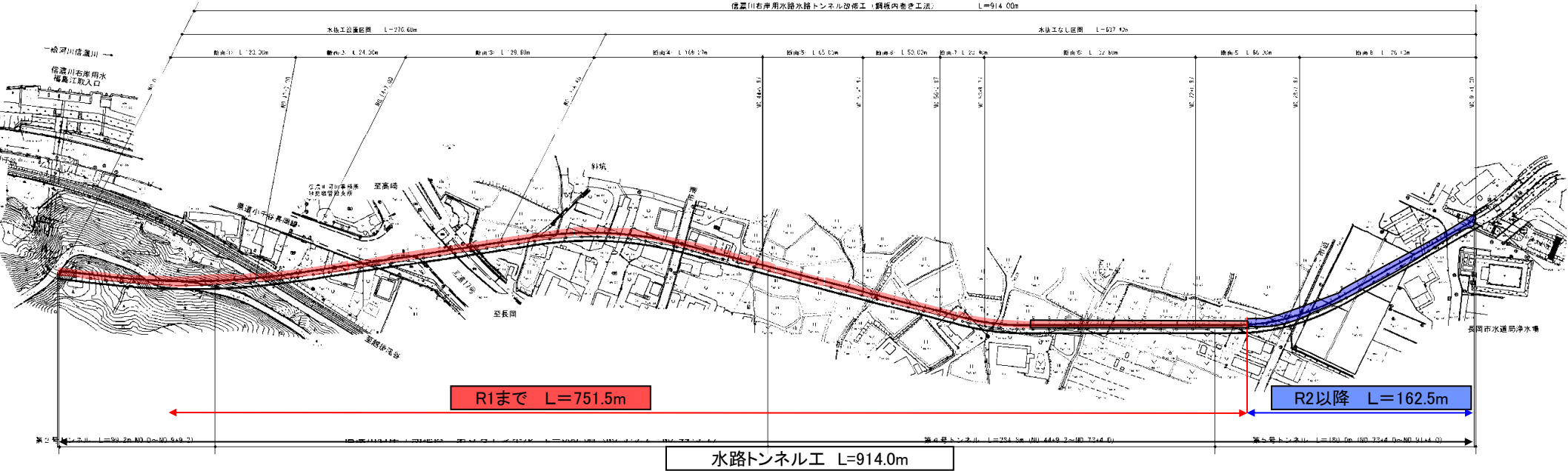
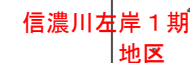
本地区で改修する水路トンネルは6,949haをかんがいする基幹水利施設であり、農業用水の安定供給を確保するため、事業のさらなる推進を要望している。

ク その他
特になし

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和2年度予算を要求する。
第三者 の意見	水路トンネルの改修を行う本事業の進捗率は64%であり、農業用水の安定的な送水及び水路トンネル地上部の住宅地域等における陥没事故の未然防止など事業効果が着実に発現している。 引き続きコスト縮減に努めつつ、令和3年度の完了に向けて、関係機関と連携し計画的な事業推進に努められたい。

補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。
--------------------	-----------

水利施設等保全高度化事業
「信濃川右岸1期地区」事業概要図【NO. 9】



凡 例	
	平成30年度まで
	R元年度以降